

宮崎労働局発表
平成26年6月27日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 友安 真純
職業安定課長 森山 成人
労働市場情報官 多田 真理子
(代表電話)0985(38)8823

報道関係者 各位

雇用失業情勢(平成26年5月分)

平成26年5月の有効求人倍率(季節調整値)は0.94倍。

雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成26年5月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.02ポイント上回り0.94倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で0.4%減、前年同月比(原数値)で8.8%減(38ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で1.2%増、前年同月比(原数値)で15.3%増(11ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)7.5%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)9.7%増となった。

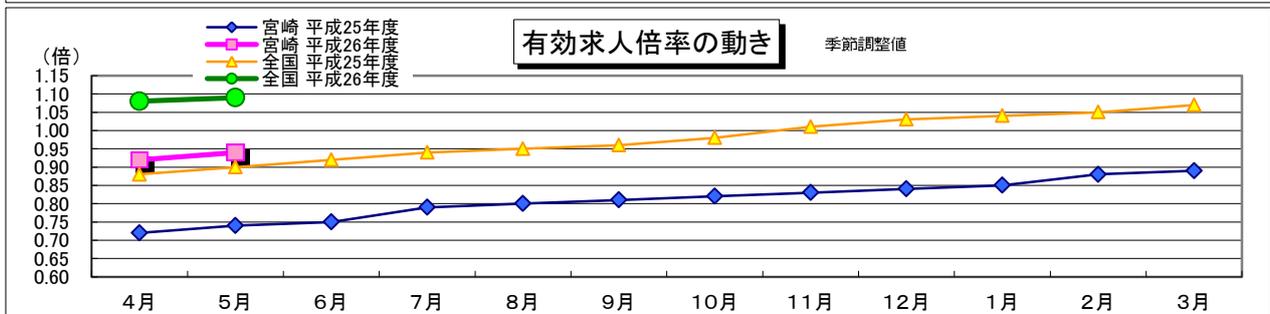
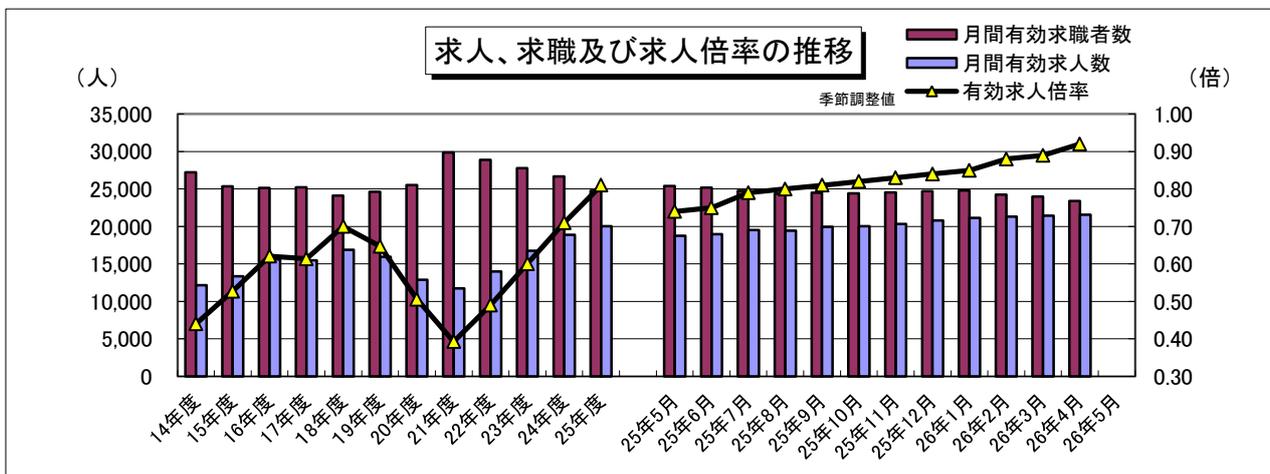
本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.4%減少し、有効求人数(同)は前月比1.2%増加したことから、前月より0.02ポイント上回り**0.94倍**となった。(13ヶ月連続上昇) なお、前年同月比は、0.20ポイント上昇し51ヶ月連続の上昇となっている。

新規求職者数(原数値)は、前年同月比で7.5%減少し10ヶ月連続となった。なお、有効求職者数(原数値)も、前年同月比で8.8%減少し38ヶ月連続となっている

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が5.0%(57人)増、離職者が10.3%(314人)減、無業者が18.6%(74人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者も15.4%(140人)減と16ヶ月連続の減少となっている。

一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で9.7%(699人)増加となった。また、有効求人数(原数値)も前年同月比で15.3%(2,810人)の増加で11ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中11産業で増加となった。内訳としては、医療・福祉が242人(13.8%)増、製造業が194人(30.3%)増、運輸業、郵便業が148人(60.7%)増等となる一方、サービス業(他に分類されないもの)が68人(6.9%)減、卸売業、小売業が60人(4.9%)減、宿泊業、飲食サービス業が26人(5.1%)減等(18産業中7産業で減少)となったことから、全体で699人(9.7%)の増加となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍、ポイント)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成25年度	0.72	0.74	0.75	0.79	0.80	0.81	0.82	0.83	0.84	0.85	0.88	0.89
	平成26年度	0.92	0.94										
	対前年同月差	0.20	0.20										
全国	平成25年度	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	0.96	0.98	1.01	1.03	1.04	1.05	1.07
	平成26年度	1.08	1.09										
	対前年同月差	0.20	0.19										

○季節調整法 → 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

新規求職者数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

【新規求職者数】(原数値)は、6,321人で7.5%(514人)減少となった。

パートを除く新規常用求職者を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が5.0%(57人)増、離職者が10.3%(314人)減、無業者が18.6%(74人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者も15.4%(140人)減と16ヶ月連続の減少となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が7.6%(59人)減、25～34歳が12.4%(163人)減、35～44歳が1.2%(12人)減、45～54歳が10.4%(80人)減、55歳～64歳が2.5%(16人)減、65歳以上が0.8%(1人)減で、全体では7.2%(331人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が7.3%(63)増、「事務的職業」が2.7%(40人)減、「販売の職業」が11.0%(75人)減、「サービスの職業」が8.6%(97人)減、「農林漁業」が28.3%(41人)減、「生産工程の職業」が9.6%(56人)減、「輸送・機械運転の職業」が11.0%(30人)減、「建設・採掘の職業」が3.4(7人)減、「運搬・清掃の職業」が2.2%(14人)増となった。

新規求職 (パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成25年度	8,893	6,835	5,676	6,173	5,738	6,056	6,212	4,914	4,006	6,821	5,974	6,561	73,859
平成26年度	8,288	6,321											14,609
対前年同月比	-6.8%	-7.5%											-7.1%

新規求人数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

【新規求人数】(原数値)は、7,888人で9.7%(699人)増加となった。

有効求人数(原数値)も前年同月比で15.3%(2,810人)の増加で11ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中11産業で増加となった。内訳としては、医療・福祉が242人(13.8%)増、製造業が194人(30.3%)増、運輸業、郵便業が148人(60.7%)増等となる一方、サービス業(他に分類されないもの)が68人(6.9%)減、卸売業、小売業が60人(4.9%)減、宿泊業、飲食サービス業が26人(5.1%)減等(18産業中7産業で減少)となったことから、全体で699人(9.7%)の増加となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成25年度	7,008	7,189	6,688	8,185	7,181	7,417	8,982	7,214	6,277	9,158	8,753	8,448	92,500
平成26年度	8,427	7,888											16,315
対前年同月比	20.2%	9.7%											14.9%

就職の動き (パートを含む) <原数値>

<数値の対比は前年同月比>

【職業紹介状況】は、紹介件数が2,379件(19.0%)減の10,143件となり、就職件数は189件(6.2%)減の2,837件となった。就職率(対新規求職者)は、0.6ポイント上回って44.9%となった。

うち、パートの紹介件数は607件(17.5%)減の2,852件となり、就職件数は65件(6.1%)減の999件となった。就職率(対新規求職者)は、1.1ポイント上回って48.9%となった。

就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
就職件数	平成25年度	3,268	3,026	2,708	2,851	2,454	2,699	2,978	2,430	2,019	2,316	2,517	32,527
	平成26年度	3,180	2,837										6,017
	対前年同月比	-2.7%	-6.2%										-4.4%
就職率	平成25年度	36.7%	44.3%	47.7%	46.2%	42.8%	44.6%	47.9%	49.5%	50.4%	34.0%	42.1%	44.0%
	平成26年度	38.4%	44.9%										41.2%

(注)就職率は新規求職者に対する比率

次回公表予定日 平成26年7月29日(火)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	26年5月	26年4月	対前月 増減率(差) (%、ポイント)	25年5月	対前年同月 増減率(差) (%、ポイント)
1 月間有効求職者数(人)	25,384	25,821	▲1.7	27,843	▲8.8
季節調整値	* 23,314	* 23,401	▲0.4	25,384	—
2 新規求職申込件数(件)	6,321	8,288	▲23.7	6,835	▲7.5
3 月間有効求人数(人)	21,193	22,350	▲5.2	18,383	15.3
季節調整値	* 21,826	* 21,575	1.2	18,759	—
4 新規求人数(人)	7,888	8,427	▲6.4	7,189	9.7
5 紹介件数(件)	10,143	10,874	▲6.7	12,522	▲19.0
6 就職件数(件)	2,837	3,180	▲10.8	3,026	▲6.2
7 就職率(6/2)(%)	44.9	38.4	6.5	44.3	1.7
8 充足数(件)	2,683	3,028	▲11.4	2,828	▲5.1
9 充足率(8/4)(%)	34.0	35.9	▲1.9	39.3	▲5.3

* 季節調整値(センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	26年5月	26年4月	前月差 (ポイント)	25年5月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	0.94	0.92	0.02	0.74	0.20
全国	1.09	1.08	0.01	0.90	0.19

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成24年度	6,050	7,440	7,044	7,579	7,419	6,858	6,822	6,088	5,637	6,001	5,796	5,606
平成25年度	5,942	6,701	6,372	6,806	6,473	6,167	6,051	5,545	5,508	5,467	5,104	4,957
平成26年度	5,136	5,834										

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	26年5月	26年4月	前月差 (ポイント)	25年5月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	0.86	0.89	▲0.03	0.69	0.17
延岡	0.64	0.71	▲0.07	0.53	0.11
日向	0.64	0.62	0.02	0.55	0.09
都城	1.01	1.09	▲0.08	0.80	0.21
日南	0.78	0.78	0.00	0.50	0.28
高鍋	0.71	0.74	▲0.03	0.50	0.21
小林	1.14	1.06	0.08	0.86	0.28
県計	0.83	0.87	▲0.04	0.66	0.17

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	26年5月	26年4月	前月差	25年5月	前年同月差
福岡	0.94	0.93	0.01	0.78	0.16
佐賀	0.92	0.89	0.03	0.76	0.16
長崎	0.84	0.81	0.03	0.71	0.13
熊本	0.97	0.93	0.04	0.82	0.15
大分	0.91	0.88	0.03	0.78	0.13
宮崎	0.94	0.92	0.02	0.74	0.20
鹿児島	0.76	0.75	0.01	0.71	0.05
沖縄	0.63	0.64	▲0.01	0.51	0.12

別表6 パートタイム職業紹介状況

	26年5月	26年4月	対前月 増減率・差 (%)	25年5月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	7,812	7,745	0.9	8,142	▲4.1
2 新規求職申込件数(件)	2,044	2,673	▲23.5	2,228	▲8.3
3 月間有効求人数 (人)	7,859	8,088	▲2.8	6,811	15.4
4 新規求人数 (人)	2,962	3,152	▲6.0	2,473	19.8
5 紹介件数 (件)	2,852	3,107	▲8.2	3,459	▲17.5
6 就職件数 (件)	999	1,079	▲7.4	1,064	▲6.1
7 充足数 (件)	943	1,006	▲6.3	989	▲4.7
8 充足率 (%)	31.8%	31.9%	▲0.1	40.0%	▲8.2

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	26年5月	722	1,148	970	686	620	125	4,271
	25年5月	781	1,311	982	766	636	126	4,602
	前年比	▲7.6%	▲12.4%	▲1.2%	▲10.4%	▲2.5%	▲0.8%	▲7.2%
在職者	26年5月	226	371	307	194	100	8	1,206
	25年5月	179	362	311	189	98	10	1,149
	前年比	26.3%	2.5%	▲1.3%	2.6%	2.0%	▲20.0%	5.0%
離職者	26年5月	390	711	606	447	476	111	2,741
	25年5月	471	862	609	518	491	104	3,055
	前年比	▲17.2%	▲17.5%	▲0.5%	▲13.7%	▲3.1%	6.7%	▲10.3%
事業主都合	26年5月	60	163	168	151	179	49	770
	25年5月	77	181	191	201	218	42	910
	前年比	▲22.1%	▲9.9%	▲12.0%	▲24.9%	▲17.9%	16.7%	▲15.4%
自己都合	26年5月	325	537	424	289	236	41	1,852
	25年5月	391	668	400	296	213	36	2,004
	前年比	▲16.9%	▲19.6%	6.0%	▲2.4%	10.8%	13.9%	▲7.6%
無業者	26年5月	106	66	57	45	44	6	324
	25年5月	131	87	62	59	47	12	398
	前年比	▲19.1%	▲24.1%	▲8.1%	▲23.7%	▲6.4%	▲50.0%	▲18.6%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項目	求人状況					
	26年5月	26年4月	前月比 (%)	25年5月	前年同 月比(%)	
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業	196	251	▲21.9	163	20.2	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	4	▲50.0	3	▲33.3	
D 建設業	530	599	▲11.5	493	7.5	
E 製造業	834	743	12.2	640	30.3	
食料品製造業	322	320	0.6	248	29.8	
飲料・たばこ・飼料製造業	55	25	120.0	30	83.3	
繊維工業	53	44	20.5	40	32.5	
木材・木製品製造業	57	73	▲21.9	50	14.0	
家具・装備品製造業	12	7	71.4	14	▲14.3	
パルプ・紙・紙加工品製造業	14	1	1,300.0	6	133.3	
印刷・同関連業	29	43	▲32.6	37	▲21.6	
化学工業	21	16	31.3	8	162.5	
石油製品・石炭製品製造業	1	0	-	0	-	
プラスチック製品製造業	15	18	▲16.7	30	▲50.0	
ゴム製品製造業	6	11	▲45.5	6	0.0	
窯業・土石製品製造業	15	16	▲6.3	16	▲6.3	
鉄鋼業	2	1	100.0	0	-	
非鉄金属製造業	1	3	▲66.7	0	-	
金属製品製造業	55	13	323.1	14	292.9	
はん用機械器具製造業	26	17	52.9	16	62.5	
生産用機械器具製造業	6	3	100.0	9	▲33.3	
業務用機械器具製造業	18	17	5.9	4	350.0	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	75	29	158.6	25	200.0	
電気機械器具製造業	18	28	▲35.7	10	80.0	
情報通信機械器具製造業	15	32	▲53.1	45	▲66.7	
輸送用機械器具製造業	2	12	▲83.3	5	▲60.0	
その他の製造業	16	14	14.3	27	▲40.7	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	12	12	0.0	3	300.0	
G 情報通信業	198	183	8.2	165	20.0	
H 運輸業、郵便業	392	245	60.0	244	60.7	
I 卸売業、小売業	1,177	1,432	▲17.8	1,237	▲4.9	
J 金融業、保険業	24	102	▲76.5	39	▲38.5	
K 不動産業、物品賃貸業	70	81	▲13.6	84	▲16.7	
L 学術研究、専門・技術サービス業	279	158	76.6	253	10.3	
M 宿泊業、飲食サービス業	487	620	▲21.5	513	▲5.1	
N 生活関連サービス業、娯楽業	416	244	70.5	351	18.5	
O 教育、学習支援業	78	118	▲33.9	87	▲10.3	
P 医療、福祉	2,001	2,423	▲17.4	1,759	13.8	
Q 複合サービス事業	154	93	65.6	96	60.4	
R サービス業(他に分類されないもの)	916	1,065	▲14.0	984	▲6.9	
S.T 公務、その他	122	54	125.9	75	62.7	
合 計	7,888	8,427	▲6.4	7,189	9.7	
規 模 別	29人以下	4,967	5,615	▲11.5	4,680	6.1
	30～99人	1,745	1,896	▲8.0	1,520	14.8
	100～299人	833	650	28.2	773	7.8
	300～499人	235	154	52.6	137	71.5
	500～999人	77	104	▲26.0	70	10.0
	1,000人以上	31	8	287.5	9	244.4

産業分類は、平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく。